

# 8 商 工 労 働 部

## 目 次

(1) アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）	227
(2) グローバル産業人材育成事業（継続）	228
(3) 女性のおしごと応援事業（継続）	229
(4) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	230
(5) 全国特産品流通拠点化推進事業（継続）	232
(6) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）	234
(7) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（継続）	235
(8) 展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）（継続）	237
(9) ITイノベーション導入に向けた調査分析（継続）	238
(10) アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業（継続）	239
(11) アジアITビジネス展開を支援（継続）	240
(12) 教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成（継続）	241
(13) 高度情報通信産業人材の育成（継続）	242
(14) サイバーセキュリティ分野の人材育成（継続）	243
(15) 未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動（継続）	244
(16) 国際的なIT見本市・商談会の開催（継続）	245
(17) IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業（継続）	246
(18) ITを活用した産業の活性化（継続）	247
(19) 県内各産業におけるIT利活用促進（継続）	248
(20) 他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）	249
(21) 先端医療産業開発拠点実用化事業（継続）	250
(22) 細胞ストック基盤実用化事業（継続）	251
(23) 沖縄型医療機器製造基盤創出事業（継続）	252
(24) 健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業（新規）	253
(25) 県産品拡大展開総合支援事業（継続）	254
(26) ちゅら島ビジネスマーケティング推進事業（新規）	256
(27) 健康食品ブランド化推進強化事業（継続）	257
(28) アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）	258
(29) 海外事務所等管理運営事業（継続）	260
(30) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）	261
(31) 国際物流拠点産業集積推進事業（継続）	262
(32) 航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）	263
(33) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	264
(34) 国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業（継続）	265
(35) イノベーション創出人材育成事業（継続）	266
(36) 製造業県内発注促進事業（継続）	267
(37) 産学官連携製品開発支援事業（継続）	268

(38)	ものづくり生産性向上支援事業（新規）	269
(39)	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（継続）	270
(40)	工芸産業パワーアップ事業（継続）	271
(41)	おきなわ工芸の杜整備事業（継続）	272
(42)	新産業事業化促進事業（継続）	273
(43)	中小企業課題解決・地域連携推進事業（継続）	274
(44)	地域ビジネス力育成強化事業（継続）	275
(45)	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業（継続）	276
(46)	中小企業等経営革新強化支援事業（新規）	277
(47)	中小企業総合支援事業（継続）	278
(48)	事業承継等への支援（継続）	279
(49)	商店街等の活性化への支援（継続）	280
(50)	県単融資事業（継続）	281
(51)	商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）	282
(52)	再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）	283
(53)	職業能力開発の充実（継続）	285
(54)	技能向上人材育成事業（継続）	288
(55)	雇用機会の創出、ミスマッチの解消（継続）	289
(56)	新規学卒者の就職支援（継続）	291
(57)	就業意識の向上（継続）	293
(58)	沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組（継続）	295
(59)	雇用環境の改善（継続）	298
(60)	ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）	299
(61)	正規雇用の促進（継続）	300
(62)	非正規労働者処遇改善事業（継続）	302
(63)	県内企業人材確保支援事業（継続）	303
(64)	小規模事業者等IT導入支援事業（新規）	304
(65)	機械類貸与制度原資貸付制度事業（継続）	305
(66)	障害者の就労の拡大（継続）	306
(67)	高齢者の就業意識の拡大（継続）	308

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**自立経済発展資源の創出

**重点施策事業名：**アジア経済戦略構想推進・検証事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

アジア経済戦略構想に基づき、同構想の施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想の推進・検証委員会及び専門推進部会の運営、推進機能の在り方や重点市場等に関する調査、シンポジウム開催、構想PRに関する広報等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア経済戦略構想推進・検証事業	22,947	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業  ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び部会の開催。  ・戦略構想推進計画の点検および新型コロナウイルス感染症に関する調査。	10,149	1 アジア経済戦略構想推進・検証事業  ・沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会を3回開催した。  ・戦略構想推進計画の点検および新型コロナウイルス感染症に関する調査を実施した。	最終予算額 11,827  執行率 85.8% 不用額 1,678

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジア経済戦略構想推進・検証事業

効果： 「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」等を開催し、令和2年12月に委員会から知事へ提言を行った。これを踏まえ、同構想の実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を令和3年5月に改訂した。

課題： 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる成果指標等の達成を後押しするため、引き続き同構想の実現に向けた取組を推進する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**自立経済発展資源の創出

**重点施策事業名：**グローバル産業人材育成事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する。長期的かつ継続的に県内企業等の国際化、高度化を目指す。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル産業人材育成事業	54,000	1 グローバル産業人材育成事業  ・海外展開に積極的な企業を対象に国内外OJT派遣、海外専門家等の招へい研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	30,878	1 グローバル産業人材育成事業  ・集合研修(セミナー)を18回実施し、274人が受講した。	☆ 最終予算額 54,000 執行率 57.2% 不用額 23,122

### 3 事業の効果/課題

#### (1) グローバル産業人材育成事業

**効果：** 本事業を活用した企業のアンケートによると、研修目標の達成度や習得度について、全員が達成又は習得したと答えており、うち8割が学んだことを活用し業務に取り組んでいることから、本事業が県内企業の海外展開計画を推進する一助となっていることが見受けられた。

**課題：** 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業等が海外渡航し、実地研修を行う補助事業が中止となった。今後は、補助事業の中でオンラインを活用する等、事業内容を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性のおしごと応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性のおしごと応援事業	27,300	1 女性のおしごと応援事業  ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催  ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及	27,026	1 女性のおしごと応援事業  ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 相談者688人 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 開催数 34回 受講者 667人  ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及 講座 4回実施	☆ 最終予算額 27,300 執行率 99.0% 不用額 274

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 女性のおしごと応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やスキルアップ、キャリアアップセミナーを通して、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」において、県内企業・事業所に対し、実践講座を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向けて、自社での取り組み推進に必要なノウハウを提供し人材の育成を図った。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	272,500	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空コンテナスペース確保による県内事業者の海外展開支援を行う。</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、小売店、飲食店での沖縄フェア等を開催する。</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、Eコマースでの販売支援、オンラインでのテスト販売やプロモーションを行う。</li> <li>・県内事業者の販売促進支援や海外バイヤーの招聘など、県内と海外事業者の商流構築支援を行う。</li> </ul>	333,503	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空コンテナを借上げて県産品輸出事業者への物流支援を実施した。(約460トン)</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、小売店、飲食店及び観光とコラボしたイベントでの沖縄フェア等を開催した。(8件)</li> <li>・県産品海外販路拡大のため、現地メーカーの商品開発のもと実施したEコマース販売、オンラインでのプロモーション等を行った。(12件)</li> <li>・県内事業者の販売促進支援や商品改良支援など、県内事業者の商流構築支援を行った。(42件)</li> </ul>	<p>☆ 最終予算額 351,579 執行率 94.9% 不用額 18,076</p>

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな県産品販路拡大の手法確立のため、県内事業者による越境ECによる輸出実証を行った。(7件)</li> </ul>	
--	--	--	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 航空コンテナスペース確保事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均0.4トンに比べて、令和2年度は38.3トン（約95.6倍）、前年度比約96%（令和元年度39.9トン）となり、県産品等の海外販路拡大に繋がった。

課題： 新型コロナウイルス感染症の拡大により、那覇空港発着の国際航空便が運休しているため、復便等を進める必要がある。また、県産品を安定的に輸出するため、引き続き沖縄フェア等による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を促進するとともに、拡大する越境EC市場に対応する取組に対し支援する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**社会資本・産業基盤の整備

**重点施策事業名：**全国特産品流通拠点化推進事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

**1 事業の目的・内容**

那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国特産品流通拠点化推進事業	601,240	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流ハブの貨物量増加を図るため、他県と連携したハブ活用促進商談会や海外での商談会等を開催する。</li> <li>・物流ハブの貨物量増加を図るため、航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施する。</li> <li>・県内事業者の全国特産品の海外展開を促進するため、県外渡航や海外バイヤーの招聘支援を行う。</li> <li>・全国特産品の流通拠点化を促進するため、沖縄大交易会開催を支援する。</li> </ul>	363,297	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県と連携したハブ活用促進商談会（5県）や海外での商談会等（2都市）を開催した。</li> <li>・航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施した（約596トン）。</li> <li>・県内事業者の県外渡航（22件）の支援を行った。</li> <li>・沖縄大交易会開催を支援した（参加者595社、商談件数1,462件）。</li> </ul>	<p>☆ 最終予算額 415,075 執行率 87.5% 不用額 51,778</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 全国特産品流通拠点化推進事業

効果： 沖縄大交易会は、新型コロナウイルスの影響により、初のオンライン商談会となったが、国内外から198社のバイヤー、397社のサプライヤーが参加し、商談件数は1,462件となった。また、航空コンテナスペース確保については、新型コロナウイルスの影響等により、取扱量が想定を下回った。

課題： 那覇空港が有する豊富な旅客便の貨物スペース活用により、沖縄国際物流ハブの新たなネットワーク構築を着実に推進するとともに、全国の農林水産物・食品等に加えて、高付加価値製品についてもアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**社会資本・産業基盤の整備

**重点施策事業名：**国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 関連ビジ ネスモデ ル創出事 業	68,358	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業  ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施する。  ・OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネスモデルの構 築を支援する。	38,264	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業  ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施した。 (40ftコンテナ2本 を輸出)  ・OKINAWA型イン バウンド活用新ビ ジネスモデルの構 築を支援した。 (3件)	☆ 最終予算額 39,362 執行率 97.2% 不用額 1,098

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業

効果： 物流関連ビジネスモデルの構築に向けて、中古建設機械の輸出実証を行った。また、越境ECやSNS等を活用した輸出促進等を行った。

課題： 海外向け取扱貨物量拡大を図るために、ベースカーゴとなる貨物創出に向けた取組を行う必要がある。また、インバウンド各市場における消費性向を的確に把握した上で、輸出を見据えた取組を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業及び誘致業務を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び臨空型産業の集積を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	648,012	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業  ・那覇空港貨物上屋を国際貨物施設物流モデルの拠点として位置づけ、国際航空運送事業者や貨物利用運送事業者等の物流モデル化を進め、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。  ・那覇空港及びその周辺地域に臨空型産業を集積するため、誘致コンサル事業者による誘致活動を実施する。	536,391	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業  ・那覇空港貨物ターミナル施設の一部を確保し、引き続き4社に対してスペースを提供したほか、入居事業者及び国際航空運送事業者に対して、必要な支援を行った。  ・国際航空運送事業者の現状分析を行ったほか、国際航空運送事業者5社に対して誘致活動を行った。	☆ 最終予算額 593,737 執行率 90.3% 不用額 57,346

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業

効果： 那覇空港貨物ターミナル施設へ、引き続き4社（製造業者、貨物利用運送事業者、貿易（卸売）業者）が入居したほか、国際航空運送事業者等への誘致活動により、1社が実証事業に参加（貨物便として復便）した。

課題： 新型コロナウイルス感染症の拡大により、那覇空港発着の国際貨物便が全て運休したことから、入居事業者の事業展開に大きな影響が生じているため、旅客便の貨物スペース活用した沖縄国際貨物ハブの新たなネ

ットワーク構築の推進等に取り組む必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**沖縄らしい観光リゾート地の形成

**重点施策事業名：**展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

**1 事業の目的・内容**

MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
展示会等 総合推進 事業（戦 略的MICE 誘致促進 事業）	18,662	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘致 促進 事業）  ・沖縄で開催可能 性のある展示会等 に対して、誘致や 開催支援を行う。	17,689	1 展示会等総合 推進事業（戦 略的MICE誘致 促進 事業）  ・沖縄で開催可能 性のある展示会等 の有望案件につい て、主催者への誘 致活動を実施し た。（2件）  ・沖縄県内で開催 されている展示会 等について、開催 支援を実施した。 （2件）	☆ 最終予算額 18,662 執行率 94.8% 不用額 973

**3 事業の効果/課題**

(1) 展示会等総合推進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

効果： 国内外の展示会主催者への誘致活動や開催支援を実施することにより、展示会等開催地としての認知度向上や、沖縄での展示会等開催可能性を高めることに繋がった。

課題： 展示会・商談会を経済成長のプラットフォームとして活用するためには、日本とアジアの中心に位置する地理的優位性など、沖縄の強みを活かした戦略的取組を行う必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**ITイノベーション導入に向けた調査分析（継続）

**事業期間：**平成31年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

令和3年度が期限となっている「おきなわ Smart Hub構想」の後継となる構想（以下「次期構想」）及びその行動計画となるアクションプランの策定に向けて、これまでの取組の検証、本県の情報通信関連産業等の現状分析や、次期構想実現にあたり必要な施策や制度等について調査検討を行うものである。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITイノベーション導入に向けた調査分析	35,004	1 沖縄型Society5.0実現推進事業  ・ 県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析を行う。	29,511	1 沖縄型Society5.0実現推進事業  ・ 県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析を行った。	最終予算額 35,004 執行率 84.3% 不用額 5,493

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄型Society5.0実現推進事業

効果： 本県情報通信関連産業の次期構想の策定に向けて、県内IT産業の現状や課題、優位性の把握など基礎的な調査、分析を行い、今後の施策の方向性を整理することができた。

課題： 次期構想の策定に向けて、関係団体等と意見を踏まえ、構想実現に必要な施策等のほか、今後の具体的な取組についても検討し、構想及びアクションプランに反映させていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジアITビジネスセンター（仮称）を整備する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジアIT ビジネス センター（仮称） 整備事業	1,427,116 (691,626)	1 アジアITビ ジネスセンター （仮称）整備事 業  ・アジアITビ ジネスセンターの整 備を完了し、供用 を開始する。	1,392,321 (675,393)	1 アジアITビ ジネスセンター （仮称）整備事 業  ・アジアITビ ジネスセンターの整 備を完了し、供用 を開始した。	☆ 最終予算額 1,427,116 執行率 97.6% 不用額 34,795

### 3 事業の効果/課題

(1) アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業

効果： アジア連携ビジネスの集積拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンターの供用開始ができた。

課題： アジア連携ビジネスの集積拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンターの円滑な運営に努める必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**アジアITビジネス展開を支援（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

アジア等海外IT企業経営者や技術者の県内招へい、県内IT企業経営者や技術者の海外派遣により、沖縄とアジア等海外を結ぶ人的ネットワークの構築を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジアIT ビジネス 展開を支援	16,700	1 アジア等IT人材交流育成事業  ・アジア等海外IT人材の招へいや、県内IT人材（ブリッジSE等）の海外派遣を通して、県内企業の海外展開を促進し、沖縄と海外の人的交流を図る。	1,633	1 アジア等IT人材交流育成事業  ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から招へいと派遣をオンラインに切り替え、県内IT企業と海外IT企業の人的交流を図った。  ・海外IT企業（5名） ・県内IT企業（9名）	☆ 最終予算額 13,645 執行率 12.0% 不用額 12,012

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジア等IT人材交流育成事業

効果： 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、現地や沖縄での直接の人的交流はできなかったものの、オンラインに切り替えることで、県内IT企業と海外IT企業のビジネス連携・協業に向けた交流を促進することができた。

課題： ポストコロナに向けて、海外との往来に制限がある場合においても、交流できる仕組みを構築する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図る人材を育成するため、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育機関 と連携したデジ タルコンテ ンツ分野 の人材育 成	25,002	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業  ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する取組に対 して支援する。	9,475	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業  ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する取組に対 して1事業者に支 援を行った。	★ 最終予算額 9,975 執行率 95.0% 不用額 500

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業

効果： デジタルコンテンツ分野の人材に求められる企画力やコミュニケーション能力を育成するための教育プログラムを構築した。また、学生17名が同プログラムを受講し、県内デジタルコンテンツ企業への就職内定にも繋がった。

課題： 5G技術をはじめ先端的ICT技術の普及等により、VR（仮想現実）などの先端技術を活用した新たなビジネスモデルが広がるなど、デジタルコンテンツの開発ニーズも大きく変化していることから、この流れに対応できる人材を育成・確保する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**高度情報通信産業人材の育成（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの技術力の高度化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高度情報 通信産業 人材の育 成	60,100	1 IT人材高度化 支援事業  ・システム開発等 の業務遂行の中核 を担う人材育成講 座や、新たなビジ ネスの創出を担う 人材育成講座を実 施する。	47,459	1 IT人材高度化 支援事業  ・システム開発等 の業務遂行の中核 を担う人材育成講 座や、新たなビジ ネスの創出を担う 人材育成講座を実 施した。	☆ 最終予算額 56,100 執行率 84.6% 不用額 8,641

### 3 事業の効果/課題

#### (1) IT人材高度化支援事業

**効果：** 県外企業へのOJTや高度なIT技術に関する講座を81講座実施し、573名の県内ITエンジニア等を育成した。また、就職で有利な国際資格を含むIT関連資格合格者を合計30名輩出するなど、県内IT人材のスキルアップが図られた。

**課題：** デジタル社会の進展に伴い、多方面でデジタル技術の活用が求められる中、IoTやAIなどに代表される先端IT技術を活用できる人材や、全産業のDX推進に必要な企画・提案力を備えた人材、データ活用人材が不足している。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**サイバーセキュリティ分野の人材育成（継続）

**事業期間：**令和元年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、サイバーセキュリティに関する技術やノウハウを備えた高度な人材を育成し、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ分野 の人材育成	20,647	1 サイバーセキュリティ人材創出促進事業  ・サイバーセキュリティ分野に特化した技術力を習得するためのOFF-JT研修、OJT研修等を実施する情報通信関連団体等の取り組みを支援する。	15,486	1 サイバーセキュリティ人材創出促進事業  ・サイバーセキュリティ分野に特化した知識や技術力を習得するためのOFF-JT研修、OJT研修等を実施する情報通信関連団体等の取り組みを支援した。	★ 最終予算額 20,647 執行率 75.0% 不用額 5,161

### 3 事業の効果/課題

#### (1) サイバーセキュリティ人材創出促進事業

**効果：** サイバーセキュリティ分野に特化したOff-JT研修やOJT研修を実施した結果、研修受講者42人のうち、6人のサイバーセキュリティ関連資格取得者を輩出することができた。受講者の中には高難度の資格取得者も複数名含まれていることから、本県のサイバーセキュリティ人材の高度化に繋がっている。

**課題：** デジタル社会の進展に伴い、サイバー攻撃の脅威も増大しているが、県内企業にはますます高度化するサイバー攻撃に対応できる人材や技術力が不足している。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業を支援するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	29,654	1 未来のIT人材創造事業  ・小中学生向けプログラミング教室、高校生向けIT出前講座・企業訪問、IT広報イベントの開催など、幅広いIT関連産業人材の育成・確保に繋がる取組を支援する。	25,781	1 未来のIT人材創造事業  ・小中学生向けプログラミング教室、高校生向けIT出前講座・企業訪問、IT広報イベントの開催など、幅広いIT関連産業人材の育成・確保に繋がる取組を支援した。  【支援実績】 ・ITスキル習熟講座、意識啓発：6事業者 ・広報イベント：1事業者 (オンライン開催、4,285名参加)	☆ 最終予算額 27,554 執行率 93.6% 不用額 1,773

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 未来のIT人材創造事業

効果：小中学生を対象としたプログラミング教室やロボットコンテスト、高校生対象の企業訪問や出前講座、IT広報イベント等の取組を支援することで、児童・生徒等のIT関連産業に対する興味を喚起するとともに、魅力を伝えることができた。

課題：教育機関と連携して幅広く周知を行うことで、より多くの児童・生徒等の参加を促し、IT関連産業に対する理解を深めていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**国際的なIT見本市・商談会の開催（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部 課 等 名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるため、国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援することで、国内外IT企業と他産業をマッチングさせるとともに、本県の知名度やITブランド力の向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際的なIT見本市・商談会の開催	84,900	1 アジア・スマートハブ環境形成促進事業  ・国際IT見本市の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄でマッチングさせるとともに、本県やResortech Okinawaの認知度向上を図る。	80,073	1 アジア・スマートハブ環境形成促進事業  ・国際IT見本市の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄でマッチングさせるとともに、本県やResortech Okinawaの認知度向上を図った。  【見本市開催支援】 ・参加企業：85社 ・来場者：21,940人 ・オンライン展示会来場者：3,180人	☆ 最終予算額 84,900 執行率 94.3% 不用額 4,827

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジア・スマートハブ環境形成促進事業

効果： 県が支援したIT見本市において、国内外IT企業と他産業の連携・共創に資するソリューションが展示され、多くの商談が行われるとともに、技術者同士の交流等により認知度の向上が図られた。

課題： 沖縄に日本とアジア双方のITビジネスを集積させるため、国内外から多くのIT企業や他産業がIT見本市へ参加し、より多くの商談等が行われるよう促す必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

県内各産業のIoT利活用を促進するため、県内IT産業と県内他産業が連携して実施するIoTを活用した新たなサービスやビジネスの実証を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	79,700	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業  ・県内IT企業と他産業が連携して実施するIoTを活用したサービスやビジネスの実証を支援する。	73,568	1 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業  ・県内IT企業と他産業が連携して実施するIoTを活用したサービスやビジネスの実証を支援した。  IoT実証事業への支援 4件	☆ 最終予算額 79,700 執行率 92.3% 不用額 6,132

### 3 事業の効果/課題

#### (1) IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業

効果： 県内IT企業と他産業が連携して実施するIoTを活用した検証事業を支援することで、県内企業のIoT利活用促進とIoTの新サービス創出が図られた。

課題： 更なるIoT利活用の拡大と併せて、官民が持つオープンデータ等を利用した付加価値の高いビジネスの創出につなげていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**ITを活用した産業の活性化（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

沖縄発の新ビジネスやイノベーション創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた活動支援を実施するとともに、社会課題の発掘や解決に向けた産業連携ワークショップを開催する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITを活用した産業の活性化	40,264	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業  ・ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する活動支援を実施する。  ・IT産業と他産業等の連携・協業を促進する産業連携ワークショップを開催する。	36,570	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業  ・ITを活用した県内スタートアップ企業等に対する補助 4件  ・産業連携ワークショップの開催 8回	☆ 最終予算額 40,264 執行率 90.8% 不用額 3,694

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

効果： スタートアップ企業のビジネスプランを支援することで、沖縄発の新たなITビジネス等の創出を促進するとともに、産業連携ワークショップの開催により、IT産業と他産業との連携が図られた。

課題： 支援したスタートアップ企業等の事業化や、ワークショップを通じて生み出された産業連携を継続・発展させる仕組みづくりが必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**県内各産業におけるIT利活用促進（継続）

**事業期間：**平成31年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

県内各産業の先端IT利活用を促進するため、県内各事業者を対象に先端ITセミナー等を実施するとともに、先端IT利活用のための計画策定を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内各産業におけるIT利活用促進	43,436	1 先端IT利活用促進事業  ・ 県内各産業を対象に先端IT利活用の促進を図る。  ・ 先端IT利活用を促進するためのセミナー等の開催  ・ IT企業と他産業を対象にしたマッチングサイトの利活用促進  ・ 先端IT利活用促進に向けた計画策定支援	57,187	1 先端IT利活用促進事業  ・ 県内各産業を対象に先端IT利活用の促進を図った。  ・ 先端IT利活用セミナー等の開催11回  ・ マッチングサイトへの追加登録企業 94件  ・ 先端IT利活用に向けた計画策定支援 15社	☆ 最終予算額 59,071 執行率 96.8% 不用額 1,884

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 先端IT利活用促進事業

効果： 先端IT利活用セミナーや体験講座等を開催するとともに、IT企業とのマッチングや先端IT導入に向けた計画策定等の支援を通じて、県内各産業への先端IT利活用を促進した。

課題： 計画策定を支援した企業が、確実に先端ITを導入できる仕組みづくりが必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 情報産業振興課

### 1 事業の目的・内容

県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たなビジネスモデル等の創出に対して支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
他産業との連携による産業の高度化・活性化	127,900	1 アジアITビジネス活性化推進事業  ・ 県内IT企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内向けビジネス展開及び観光産業などの他産業と連携・協業する取組に対する支援	127,900	1 アジアITビジネス活性化推進事業  ・ 県内IT企業の海外展開・国内展開や他産業と連携・協業する取組に対支援した。 計画値：11件 実績：12件	☆ 最終予算額 127,900 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジアITビジネス活性化推進事業

**効果：** 県内情報通信産業と他産業が連携し、IT技術を活用した新サービス開発や実証活動など12件に支援することで、医療や観光、農業などの分野の課題解決に資するビジネスや新たなビジネスモデルの創出を促進した。

**課題：** これまで情報通信産業からの提案が主であったが、新たなビジネスモデル創出のために、既存のビジネスモデルを熟知した他産業のユーザー企業から提案できる仕組みが必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**先端医療産業開発拠点実用化事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 ものづくり振興課

**1 事業の目的・内容**

沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、臨床用バイオ3Dプリンタ及び細胞大量培養機器の実用化を見据え、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 産業開発 拠点実用 化事業	434,900	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業  ・臨床用バイオ3 Dプリンタや細胞 大量培養機器の実 用化に向け、動物 試験や細胞評価試 験等を実施する。  ・細胞培養加工施 設の整備に係る用 地を確保する。	130,748	1 先端医療産業 開発拠点実用化 事業  ・県内医療機関と 連携し、実験モデ ル動物を用いた動 物試験や細胞評価 試験等を実施し た。  ・細胞培養加工施 設の整備について は、候補地の市町 村議会の了承が得 られず、見送るこ ととなった。	☆ 最終予算額 131,900 執行率 99.1% 不用額 1,152

**3 事業の効果/課題**

(1) 先端医療産業開発拠点実用化事業

効果： 本県における再生医療の競争力強化に向け、細胞大量培養等の技術基盤を構築及び研究開発が促進された。

課題： 安全性試験や品質等評価を行いつつ、実用化に向けた研究開発を進める必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**細胞ストック基盤実用化事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

これまで構築した脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞において、企業ニーズに則した免疫情報や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、幹細胞取り扱い手順書を作成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
細胞ストック基盤実用化事業	47,400	1 細胞ストック基盤実用化事業  ・これまでストックした脂肪由来幹細胞のDNA発現解析等を実施する。  ・ストックした脂肪由来幹細胞の産業利用を目指し、当該細胞の取扱手順書等の作成に着手する。	47,153	1 細胞ストック基盤実用化事業  ・ストックした細胞のDNA発現解析等を実施するとともに、品質検査や輸送等各種手順書の作成に着手した。	☆ 最終予算額 47,400 執行率 99.5% 不用額 247

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 細胞ストック基盤実用化事業

**効果：** 本県における再生医療の産業化に向けて、ストックした細胞の遺伝子情報や増殖能、血管形成能等の解析を実施しカタログ化することにより、企業ニーズに則した細胞の供給体制の構築に向けた研究開発が促進された。

**課題：** ストックした細胞の供給にあたっては、品質検査や輸送方法の確立等、安定的に高品質な細胞を供給するための体制等を構築する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**沖縄型医療機器製造基盤創出事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし県内で医療機器の製造、加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築し、医療機器の開発・製造基盤を創出する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型医療機器製造基盤創出事業	27,000	1 沖縄型医療機器製造基盤創出事業  ・医療機器の開発 ・製造基盤を県内に創出するため、医療機器の開発から加工・製造、販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。	23,223	1 沖縄型医療機器製造基盤創出事業  ・医療機器の開発 等人材を育成する講座開催  ・国内外医療機器関連企業等とのネットワーク構築  ・コンソーシアムによる医療機器開発支援と県内支援体制構築にあたっての課題整理等を行った。	☆ 最終予算額 27,000 執行率 86.0% 不用額 3,777

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄型医療機器製造基盤創出事業

効果： 医療機器開発人材育成プログラムや医療機器設計開発ノウハウ取得セミナーを開催し人材育成に取り組むとともに、オンラインでの展示会参加や意見交換を通じてネットワークの構築を図った。

課題： 医療機器の開発等のノウハウを有する人材の育成や医療機器の開発から製品化までには時間を要するため、県内における支援体制の構築が求められる。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業（新規）

**事業期間：**令和2年度

**部課等名：**商工労働部 ものづくり振興課

**1 事業の目的・内容**

健康・医療産業を中心とした産業振興拠点のあり方等に関する可能性調査を実施する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業	14,643	1 健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業  ・関連する周辺産業を含めた健康・医療・バイオ関連産業拠点の形成に関する可能性調査を実施する。	10,420	1 健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業  ・関連する周辺産業を含めた健康・医療・バイオ関連産業拠点の形成に関する可能性調査を実施した。	最終予算額 14,643 執行率 71.2% 不用額 4,223

**3 事業の効果/課題**

(1) 健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業

効果： 沖縄県の健康・医療・バイオ産業の現状及び課題、国内外の健康・医療・バイオ分野の動向、他の産業拠点などについて調査・分析を行い、沖縄県における健康・医療・バイオ産業拠点形成の意義等が示された。

課題： 調査において得られた基礎情報及び分析結果をもとに、沖縄独自かつ優位性を活かした持続的に発展可能な拠点の形成を目指し、総合的に検討していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県産品拡大展開総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

### 1 事業の目的・内容

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産品拡大展開総合支援事業	84,542	1 県産品拡大展開総合支援事業  ・県産品の認知度向上、販売拡大を図るため、県外量販店で沖縄フェア等のプロモーションを行う。  ・県内企業の県外展開を促進するため、商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘によるマッチング等の支援を行う。  ・県外市場への定番化を図るためのマーケティング等のセミナーを実施する。	57,173	1 県産品拡大展開総合支援事業  ・全国展開の量販店等において沖縄フェアを開催した。（43回）  ・商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。（62件）  ・県外市場への定番化を図るためのマーケティングセミナーを実施し、29社の参加があった。	☆ 最終予算額 80,382 執行率 71.1% 不用額 23,209

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県産品拡大展開総合支援事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の中でも感染対策を徹底しながら県外の量販店において、沖縄フェアを43回、延べ1,577店舗で開催したことにより、県産品の認知度向上や販路拡大につながった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の見本市出展、バイヤー招聘、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での定番化に向けたマーケティング、商品開発、営業理論等に関するセミナーを開催したことにより、県産品の販路拡大、人材・企業力の強化に繋がった。

課題： 県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った商品開発が求められるが、県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。また、物産展等における県産品の需要は高まっていると推察されるが、沖縄と本土の食習慣の違いなどから、県産品の定番化にはさらなるPRが必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**ちゅら島ビジネスマーケティング推進事業（新規）

**事業期間：**令和2年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 マーケティング戦略推進課

### 1 事業の目的・内容

県内企業等による商品やサービス、技術等の付加価値向上による収益力強化に向け、販路開拓・拡大やブランド力の強化・発信などの取組について、農林水産、商工、観光等の産業横断的に連携する「マーケティング戦略」の策定を目指すとともに、効果的な事業推進を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ちゅら島 ビジネス マーケティング推 進事業	30,000	1 ちゅら島ビジ ネスマーケティング推 進事業  (1) 県内企業の収 益力強化に向 け、県内経営 者や専門家等 と連携し、マ ーケティング 戦略の策定に 向けた調査・ 検討業務を実 施する。	15,444	1 ちゅら島ビジ ネスマーケティング推 進事業  (1) 県内企業の収 益力強化に向 け、県内経営 者や専門家等 と連携し、マ ーケティング 戦略の策定に 向けた調査・ 検討業務を実 施した。	最終予算額 30,000 執行率 51.5% 不用額 14,556

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ちゅら島ビジネスマーケティング推進事業

効果： 県内企業の収益力強化に向け、県内経営者や専門家等と連携し、次年度のマーケティング戦略の策定に向けた調査・検討業務を実施した。

課題： 令和3年度に検討を予定している具体的な方策等については、新たな振興計画等との連携を含め進めていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**健康食品ブランド化推進強化事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 ものづくり振興課課

### 1 事業の目的・内容

県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体が行うブランド化の取組を強化・支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康食品 ブランド 化推進強 化事業	37,500	1 健康食品ブランド化推進強化事業  ・業界団体が実施するブランド化の取組に対し支援を行う。	35,266	1 健康食品ブランド化推進強化事業  ・業界団体が実施するブランド化の取組に対し支援を行うとともに、企業に対しては、支援機関によるハンズオン支援を行った。	☆ 最終予算額 37,500 執行率 94.0% 不用額 2,234

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 健康食品ブランド化推進強化事業

効果： 業界団体が実施するブランド認証制度については、4社4商品が認証され、認証制度が開始した平成30年度からの累計数は13社23商品となった。

企業に対しては、科学的根拠に基づく機能性の立証方法やマーケティング等に関する支援機関による助言及び専門家派遣等の支援を行い、認証等に向けた取組が促進された。

課題： ブランド化推進の中心である業界団体の取組を強化し、ブランド認証制度の自立的な運用が図れるように支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を、効果的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア・ ビジネス ・ネット ワーク事 業	50,800	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業  ・海外企業向けサ ポート窓口を運営 する。  ・より質の高い支 援を行うため、関 係機関等と連携体 制を構築する。  ・事業内容や県内 ビジネス環境につ いて、日本語、英 語、中国語で情報 発信する。  ・県内企業等が海 外企業等と連携す るための支援をし る。  ・県内企業のグロ ーバル人材確保を	41,163	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業  ・日本語、英語、 中国語で対応する 海外企業向けサポ ート窓口を運営し た（106社）。  ・日本の商習慣や 法規制等に関する 相談に対応するた め、県内・県外・ 海外の関連機関・ 団体等とネットワ ークを構築した。  ・事業内容や県内 ビジネス環境につ いて、ホームペー ジやパンフレット 等により、日本語、 英語、中国語で情 報発信した。  ・県内企業等が海 外企業等と連携す るための相談窓口 を設置し支援をし た（54社）。  ・プラットフォーム WEBサイトの設	☆ 最終予算額 44,800 執行率 91.9% 不用額 3,637

	支援するためのプラットフォームを構築する。	置運営等により、県内企業とグローバル人材のマッチングを支援した。
--	-----------------------	----------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) アジア・ビジネス・ネットワーク事業

効果：

- ・ビジネス・コンシェルジュ業務  
 沖縄でのビジネスを検討している海外企業に対し、必要な情報の提供や企業ニーズに合わせて県内視察をアレンジするなどの支援を行った。  
 また、県内・県外・海外の関連機関・団体等とのネットワークを拡充した。  
 このほか、WEBサイト、事業紹介チラシ・沖縄のビジネス・生活環境ガイドブック等を活用し、日本語、英語、中国語（簡体、繁体）で情報発信した。  
 これらの取組により、支援体制を充実させるとともに、県内ビジネス環境等への理解を促進した。
- ・連携構築業務  
 海外企業等とのビジネス連携を希望する県内企業等に対し、個別相談やセミナー、マッチング機会の提供を行い、県内企業のニーズに応えることができた。
- ・グローバル人材プラットフォーム構築事業  
 県内企業によるグローバル人材の確保を支援するため、WEBサイトやパンフレットにより情報発信を行ったほか、台湾、ベトナム、タイでビジネス交流会を開催した。

課題： ビジネス・コンシェルジュ業務や連携構築業務で収集した情報を関係部局内で引き続き共有し、企業誘致や県内企業の海外展開等の取組に有効に活用していく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**海外事務所等管理運営事業（継続）

**事業期間：**平成2年度～

**部課等名：**商工労働部 アジア経済戦略課

### 1 事業の目的・内容

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海外事務所等管理運営事業	231,470	1 海外事務所等管理運営事業  ・海外における県産品の販路拡大を始め、観光客誘致や県内企業の海外展開支援等を行うために海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。	178,204	1 海外事務所等管理運営事業  ・海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じた県産品の販路拡大、ビジネス交流会の実施や旅行博出展などの観光誘客を実施し、県産品の輸出促進に貢献及び観光誘客を図った。	最終予算額 200,992 執行率 88.7% 不用額 22,788

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 海外事務所等管理運営事業

効果： 海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、県産品の輸出促進を図ったことで、沖縄の認知度維持・向上につながった。

課題： 海外における県産品の販路拡大や観光誘客を推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であることから、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が求められている。

新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、航空路線の復便や県産品の商流再構築に向けた取組を強化する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**沖縄特区・地域税制等活用促進事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～

**部課等名：**商工労働部 産業政策課  
文化観光スポーツ部 MICE推進課  
企画部 企画調整課

### 1 事業の目的・内容

沖縄特区・地域税制等の県内外企業への普及啓発及び活用の促進を図るため、「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、制度活用の相談業務、制度説明会、広報を行うとともに、県知事認定に係る実施計画の作成支援等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄特区・地域税制等活用促進事業	28,009	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業  ・「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、制度活用の相談業務、制度説明会を行うとともに、県知事認定に係る実施計画の作成支援等を行う。	27,321	1 沖縄特区・地域税制等活用促進事業  ・計画どおり事業を実施した結果は以下のとおり。  相談件数：361件 実施計画申請支援件数：75件 税理士相談件数：62件 出張相談窓口相談件数：8件 制度説明会：2回	最終予算額 28,009 執行率 97.5% 不用額 688

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

**効果：** 他県には類のない高率の税額控除を受けることが出来る特区・地域制度について、相談窓口を設置し、相談業務、制度周知活動、県知事の認定申請を行う企業に対する申請書作成の相談・支援等を行うことで、県内外企業の制度活用を促進し、企業の集積を図り、もって本県産業の振興に寄与した。

**課題：** 前年度と比較し新型コロナウイルスの影響によって、相談件数が146件（487→341）減少しており、税理士相談件数についても43件（105→62）減少した。

今後はオンラインを活用し相談業務を行う等、より企業等に相談しやすい方法を検討する必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：国際物流拠点産業集積推進事業（継続）

**事業期間**：平成27年度～令和3年度

**部課等名**：商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点産業 集積推進 事業	12,200	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業  ・関係自治体等と 連携し、国際物流 特区制度の周知活 動や実態調査等 を実施する。	12,114	1 国際物流拠点 産業集積推進事 業  ・関係自治体等と 連携し、国際物流 特区制度の周知活 動や実態調査等 を実施した。	☆ 最終予算額 12,200 執行率 99.3% 不用額 86

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際物流拠点産業集積推進事業

効果： 国際物流特区制度の周知活動、実態調査等に取り組んだことにより、制度の活用が図られ臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。

課題： 臨空・臨港型産業の集積に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進を図ることが重要となる。活用促進に繋がる効果的な周知活動を推進する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 企業立地推進課

**1 事業の目的・内容**

那覇空港の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	19,400	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  (1)国内外での 展示会、セミナー 等のプロモ ーション活動  (2)航空関連産 業人材育成・確 保支援に向けた 関係機関と連携 した広報・周知 等(教育機関等) の取り組み	16,503	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業  (1)国内展示会 への出展及び商 談会の実施(9 月)やWebを活 用したセミナー の実施(1月) 等のプロモ ーション活動を行 った。  (2)県内の高校 を中心とする学 校関係者の航空 機整備施設の見 学会(10月)等 を実施した。	☆ 最終予算額 19,400 執行率 85.1% 不用額 2,897

**3 事業の効果/課題**

(1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空機整備事業者を中心とする航空関連産業クラスター形成に向けて、本県の取組や特区制度等の周知により立地検討企業の増加に繋がった。  
また、県内工業系人材の雇用の場を創出した。

課題： 機体整備のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の立地に必要な産業用地の確保や、航空関連産業を下支えする人材育成・確保に引き続き取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

国内外企業の沖縄への立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	72,100	1 沖縄県投資環境プロモーション事業  (1) 企業誘致セミナー 国内外でセミナーを開催  (2) 小規模説明会 国外の企業を対象に説明会を開催  (3) 投資環境視察ツアー 国内外の企業を対象に沖縄の投資環境紹介ツアーを実施  (4) 展示会出展 国内の展示会で沖縄の投資環境等をPRする。  (5) プロモーション支援等	67,884	1 沖縄県投資環境プロモーション事業  (1) 企業誘致セミナー ・国内3回 ・国外1回  (2) 小規模説明会 ・国外3回  (3) 投資環境視察ツアー ・国内企業22社  (4) 展示会出展 ・国内4回  (5) プロモーション支援等 電話、直接訪問によるPR活動を実施	☆ 最終予算額 72,100 執行率 94.2% 不用額 4,216

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーや小規模説明会の実施、展示会出展を通じて沖縄県における企業立地の魅力を発信した。

課題： 沖縄県企業誘致方針で定めた企業誘致対象業種の重点的な誘致に向けて、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**商工労働部 企業立地推進課

### 1 事業の目的・内容

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点産業 集積賃貸 工場整備 事業	411,097	1 国際物流拠点 産業集積地域賃 貸工場整備事業  ・賃貸工場1棟(4 1号棟)の整備  ・賃貸工場1棟(4 2号棟)の整備	405,102	1 国際物流拠点 産業集積地域賃 貸工場整備事業  ・賃貸工場1棟(4 1号棟)の整備工 事完成  ・賃貸工場1棟(4 2号棟)の整備工 事着手	☆ 最終予算額 486,268 執行率 83.3% 翌年度繰越額 75,171 不用額 5,995

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業

効果： 賃貸工場を建設することにより、立地企業の初期投資の軽減、早期操業を支援し、国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への製造業の集積を促進した。

課題： 分譲地購入を検討する企業が増えてきているなか、分譲地が減少しているため、新たに効果的な立地企業の初期投資の軽減や早期操業の支援方法について検討する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**イノベーション創出人材育成事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和2年度

**部課等名：**商工労働部 産業政策課

**1 事業の目的・内容**

起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の開発等、イノベーションの創出を促進する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
イノベ ション創 出人材育 成事業	20,000	1 イノベーション創出人材育成事業  ・ 本県経済の成長、産業の高度化 ・ 高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。	19,850	1 イノベーション創出人材育成事業  ・ 県内3拠点における講座設置支援及び自主講座を実施し、累計598名が受講した。 ・ ビジネストライアルプログラムに支援対象者7チーム13名が起業・事業化に向けて取り組み、ビジネスプランコンテストを実施。支援対象者のうち5件事業化を達成した。 ・ 起業支援者の連携プラットフォームとして「沖縄起業サポーターネットワーク」を設置した。	☆ 最終予算額 20,000 執行率 99.3% 不用額 150

**3 事業の効果/課題**

(1) イノベーション創出人材育成事業

効果： 県内大学等が行う起業家マインドを有する人材育成の取組を支援するとともに、ビジネストライアルプログラムによるビジネスプラン検証等により5件の事業化を達成し、起業家人材を育成する仕組み作りを推進した。

課題： 起業家人材を継続的・効果的に輩出する仕組み（起業家・ベンチャー支援のエコシステム）を構築するため、エコシステムを構成する各プレイヤーが相互連携できるコミュニティを創出する必要がある。